

デジタル 統括本部

デジタルの恩恵をすべての市民、地域に行きわたらせ、 魅力あふれる都市をつくる

少子高齢化による労働力不足や防災、福祉など様々な課題に直面するなか、新型コロナウイルス感染症への対応を通じて、行政分野におけるデジタル化の遅れが顕在化しました。一方で、スマートフォンなどの普及が進み、デジタル技術を活用できる場面が広がっています。

横浜市は、デジタルの力で、地域の担い手の活動サポートや、行政手続に要する時間の削減など、様々な課題を解決し新しい体験や価値を創造（DX=デジタル・トランスフォーメーション）していきます。

DXの推進にあたり、その方向性を示す「横浜DX戦略」に基づき、「デジタルの恩恵をすべての市民、地域に行きわたらせ、魅力あふれる都市をつくる」ことを基本目的に、次の3つのことを大切にします。

・ デジタル×デザイン

人や地域を中心に置き、行政サービスへのデジタル技術の実装を設計・デザインします。

・ 創発・共創

行政や地域の課題を、企業や大学、団体など様々な主体と連携して解決します。

・ 時間の創出

手続等に費やす時間（労力）を削減し、生み出した時間によって、必要な人にめぐりあるサービスを届けます。

デジタル化の推進

■横浜 DX 戦略の推進 （企画調整課）

「デジタルの恩恵をすべての市民、地域に行きわたらせ、魅力あふれる都市をつくる」ことを基本目的に、デジタル化の方向性を示すものとして令和4年度に策定した「横浜DX戦略」の第2Qの取組として、行政手続のオンライン化や区役所のデジタル化、場所を選ばないワークスタイルの実現に向けた検討、企業や大学、団体などと連携した創発・共創の取組などを進めます。

■デジタル人材確保・育成の推進 （企画調整課）

全庁を挙げてDXを推進するため、令和4年度に策定した「デジタル人材の確保・育成に関する基本方針」に基づき取組を進めます。人材確保については、デジタル職の採用や民間人材の活用などを進めます。人材育成については、研修の強化・拡充や研修実施基盤の構築・運用、ICT関連資格取得支援制度の拡充などを進めます。

■社会保障・税番号制度（マイナンバー制度） への対応（企画調整課）

情報連携による一部事務手続での添付書類の削減及び情報連携を行うシステムの安定稼働に努めます。

■サイバーセキュリティの確保（企画調整課）

最高情報セキュリティ責任者を中心とする全庁的な推進体制を運営し、情報セキュリティについて全庁的な調整を行います。

■行政手続のオンライン化の推進 （デジタル・デザイン室）

「横浜DX戦略」に基づき、年間総受付件数の約9割を占める上位100手続について、令和6年度末までのスマートフォン対応を着実に進め、申請受付後の事務処理の自動化・効率化に向けたワークフローの設計を行います。

エンドツーエンドのオンライン化※を目指すとともに、新たに生み出す時間によって、さらなる市民サービスの向上に努めます。

※エンドツーエンドのオンライン化：市民の接点となる申請等の手続とともに、行政内部の手続もオンライン化することで、手続全体をデジタルで完結させること

■デジタル技術を活用した新たな働き方の実現（デジタル・デザイン室）

テレワーク制度やWEB会議環境の運用を行うとともに、場所を選ばず組織を越えて連携できる新たな働き方「Link-Up! YOKOHAMA」を実現するための、クラウドサービス*1の導入やモバイルアクセス環境の整備を行います。

庁内での AI^{*2}・RPA^{*3}等の導入や活用を支援・促進することで、単純作業の自動化などによる業務の効率化を進めます。

- ※1 インターネット上で提供されるメールやファイル共有等のサービス。自ら大規模なシステムを持たなくてよいというメリットがある。
- ※2 Artificial Intelligence 言語の理解や推論、問題解決などの知的行動を人間に代わってコンピューターに行わせる技術
- ※3 Robotic Process Automation ソフトウェアロボットを用いた PC での一連の単純定型作業の自動化

■デジタル区役所の推進 (デジタル・デザイン室)

デジタル区役所のモデル区（西区・港南区）において、区役所の現場目線から様々な実証実験に取り組んでいます。成功事例を他の区にも横展開することにより、区役所全体のデジタル化につなげていきます。

また、区役所のデジタル環境整備として、令和4年度に全ての区庁舎に庁内無線 LAN を整備しました。

今後は、区役所のデジタル環境整備をより一層推進するため、各区役所の統合ファイルサーバーを整備します。

■デジタルデバイド対策 (デジタル・デザイン室)

デジタル活用における不安を取り除くため、多様な主体との連携によるスマートフォン講座等、地域独自の取組への支援制度を創設しました。今後は、支援制度を活用した取組の検証を行い、他区、他地域への展開を目指します。

■創発・共創の取組「YOKOHAMA Hack!」 (デジタル・デザイン室)

行政課題と民間企業等のデジタル技術をマッチングする「YOKOHAMA Hack!」を立ち上げ、防災をテーマに民間企業等とのワーキング、実証実験などを行いました。民間企業等との連携強化により、多くの行政課題を解決し、横浜の DX を加速させます。

■情報システムの調達適正化 (デジタル・デザイン室)

様々な行政サービスを実現するため、市の業務では多くの情報システムが活用されています。情報システムの調達を行う際には、企画時・予算編成時・予算執行時の段階に分けて、協議を行うことにより、適正な調達となるよう努めています。

■ICT環境の整備・安定稼働 (DX基盤課、住民情報基盤課)

昭和41年度以降「市民サービスの向上」「行政事務の効率化」を目的に情報化を進めてきました。現在では窓口業務を支える住民記録システム、税務システムをはじめとした大規模なシステムが運用され、様々な行政サービスの実現に情報通信技術（ICT）が活用されています。

引き続き、市民サービスを支える住民情報系システムを安定稼働させるとともに、社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）に基づいた自治体間等の情報連携に必要なシステムについても円滑な稼働に努めます。

行政内部事務を支えるネットワークについても、情報セキュリティの向上に努めるとともに、DX基盤としての ICT 環境の整備・最適化に取り組み、業務の効率化を図ります。

■住民情報系システムの標準化 (住民情報基盤課)

令和3年5月に成立した「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」を受け、市民サービスの利便性向上や業務効率化などを目的として、住民記録や税務などの住民情報系システムについて、国が定める標準仕様書に準拠したシステムへの移行に向けた取組を進めています。